

令和4年2月定例会

# 総務委員会説明資料

政策創造部

# 目 次

I	令和4年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総括表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	総合政策課	6
	統計データ課	8
	東京本部	9
	関西本部	9
	県立総合大学校本部	10
	地方創生局	10
	(2) 債務負担行為	14

# I 令和4年度政策創造部主要施策の概要

## 1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「『未知への挑戦』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、現計画が令和4年度末で終了することから、新たな計画の策定を進める。

## 2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

## 3 2025年「大阪・関西万博」に向けた挙県一致体制での取組みの推進

関西の地で2025年に開催される「大阪・関西万博」を千載一遇のチャンスと捉え、「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』」をコンセプトに、先駆的な「未来技術」や魅力ある「食・文化」を発信し、新たな人の流れを創出する取組みを、「オール徳島」で推進する体制を構築することで、ポストコロナ時代における本県の社会経済発展の実現を目指す。

## 4 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、就業構造基本調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組む。

また、産学官連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供につなげる。

## 5 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど首都圏における拠点機能を発揮する。また、アフターコロナを見据え、人・企業を徳島に呼び込むため、積極的に徳島の魅力や情報を発信する。

## 6 関西における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、県人会をはじめ徳島ゆかりの方々との連携強化を図るなど関西における拠点機能を発揮する。

また、2025年大阪・関西万博等を見据え、若者を中心に徳島の魅力を発信することにより、徳島ファンの拡大を図る。

## 7 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたりカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図る。

## 8 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を支援する。

## 9 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

## 10 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、官民連携による新たな事業の創出や活力ある地域づくりに向けた支援など、集落再生の取組みを積極的に展開する。

## 11 地方創生の推進

「新型コロナ」「人口減少」「災害列島」の3つの国難の打破に向け、「地方創生第2幕」において、GXとDXの相乗効果により、地域の学び、働き、暮らしの変革を呼び起こす「デジタル田園都市『徳島』」の進化を図ることで、アフターコロナを見据えた、本県からの「新次元の分散型国土」の創出を目指す。

また、本県発祥の「サテライトオフィス」の誘致・定着に向けた支援の強化とともに、本県の強みである「光」をテーマに「魅力ある大学づくり」と「光関連産業の振興」の推進により、地方創生の具現化を図る。

## 12 対外発信戦略の推進

本県の認知度の向上・ブランドイメージの確立を加速するため、徳島由来の魅力を「#徳島」により関連付けした効果的な情報発信戦略を展開する。

## 13 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組みを充実強化するとともに、「コロナ禍」の影響による人々の価値観の変容などを捉え、「アワーケーション」や、「とくしまぐらし」を応援する多様な移住促進施策を展開し、移住・交流の促進を図る。

## 14 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「誰一人取り残さないデジタル社会」を実現するため、その基盤となる「マイナンバー」及び「マイナンバーカード」の利活用促進や、地域、企業、学校におけるデジタル活用支援に取り組む。  
また、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるDX推進及び情報セキュリティのさらなる強化を図るとともに、全国を先導する「ローカル5G環境」の構築をさらに加速し、5Gをはじめ革新的なデジタル技術を活用した地域課題解決を推進する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入		県債
総合政策課	1,046,719	1,085,002	△ 38,283	96.5	100,859			280	1,333	4,569		939,678
統計データ課	264,481	312,866	△ 48,385	84.5	241,850							22,631
東京本部	208,109	211,058	△ 2,949	98.6	5,000			1,032	1,000			201,077
関西本部	236,028	236,389	△ 361	99.8	6,500			1,656	11,000			216,872
県立総合大学校本部	327,908	332,513	△ 4,605	98.6	14,100			120	61,210	510		251,968
地方創生局	4,703,352	4,490,001	213,351	104.8	1,081,790	50			10,500	555,017	1,065,000	1,990,995
計	6,786,597	6,667,829	118,768	101.8	1,450,099	50	0	3,088	85,043	560,096	1,065,000	3,623,221

# 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理計 事業特別会計	66,488	76,472	△ 9,984	86.9		54,456		10	12,022	
市町村課	市町村振興資金計 貸付金特別会計	2,304,550	2,304,550	0	100.0				836,358	1,468,192	
計		2,371,038	2,381,022	△ 9,984	99.6	0	54,456	0	836,368	1,480,214	0

イ 課別主要事項説明  
総合政策課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	850,047	907,155	△ 57,108	93.7	① 給与費 ( 685,328 ) ( 748,622 ) 総合政策課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員74人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 ( 15,000 ) ( 15,000 ) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 企画調整費 ( 149,719 ) ( 143,533 ) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部圏域及び西部圏域における 地域振興の推進等に要する経費 ア 地域経済循環創造事業 70,000 70,000 イ ①「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズム推進事業 7,000	
計 画 調 査 費	176,439	158,688	17,751	111.2	① 広域交流連携推進費 ( 50,327 ) ( 50,344 ) 広域行政の推進に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 34,629 34,621 ② 総合計画管理費 ( 8,278 ) ( 5,446 ) 総合的な計画の管理等に要する経費 ア ①オール徳島SDGs推進事業 2,000 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 117,834 ) ( 102,898 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア ①オール徳島SDGs推進事業 5,500 イ ①大阪・関西万博魅力発信体制構築事業 21,268 ウ アフターコロナを見据えたサステナブルツーリズム推進事業 25,800 29,000 エ ①「徳島・にし阿波」農泊・移住交流促進事業 4,000	
防 災 総 務 費	7,000	7,025	△ 25	99.6	① 防災対策指導費 ( 7,000 ) ( 7,025 ) 南部及び西部圏域の防災力の向上に要する経費	
老 人 福 祉 費	0	600	△ 600	皆減		( 600 )



(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	1,414	1,414	0	100.0	① 健康増進普及費 南部及び西部圏域の自殺対策等の推進に要する経費	( 1,414 )
予 防 費	1,200	0	1,200	皆増	① 健康増進普及費 西部圏域の健康づくり活動の推進に要する経費	( 0 )
環境衛生指導費	1,457	1,458	△ 1	99.9	① 一般環境対策費 南部圏域の環境保全活動に要する経費	( 1,458 )
農地調整費	500	0	500	皆増	① 農地保有合理化促進費 西部圏域の遊休農地活用等に取り組むために要する経費	( 0 )
商業総務費	2,192	2,192	0	100.0	① 商工行政連絡調整費 県人会活動等に要する経費	( 2,192 )
観光費	6,470	6,470	0	100.0	① 観光交流推進費 西部圏域の観光交流の推進に要する経費	( 6,470 )
総合政策課計	1,046,719	1,085,002	△ 38,283	96.5		

## 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳島ビル管理 事業特別会計	66,488	76,472	△ 9,984	86.9	① 徳島ビル管理事業費 徳島ビル管理に要する経費 ア 管理運営費 イ 国有資産等所在市町村交付金 ウ 一般会計へ繰出	( 76,472 ) 38,522 17,956 10,000

統計データ課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
統計調査総務費	151,495	181,079	△ 29,584	83.7	① 給与費 ( 146,359 ) 統計データ課職員18人の給与費 ② 統計専任職員費 ( 3,207 ) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計思想普及費 ( 1,929 ) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費	( 175,943 ) ( 3,207 ) ( 1,929 )
委託統計調査費	103,752	119,593	△ 15,841	86.8	① 家計調査費 ほか6件 ( 57,347 ) 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ② 住宅・土地統計調査費 ( 5,932 ) 我が国の住宅・土地の実態に係る調査(周期調査)の実施に要する経費 (国からの委託統計調査) ③ 就業構造基本調査費 ( 40,473 ) 国民の就業・不就業の実態に係る調査(周期調査)の実施に要する経費 (国からの委託統計調査)	( 119,593 )
県民経済基本調査費	9,234	12,194	△ 2,960	75.7	① 給与費 ( 2,047 ) ② 県人口移動調査費 ( 885 ) 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 ③ 加工統計調査費 ( 6,302 ) 県経済の経済指標となる「県民経済計算」などの作成に要する経費 ア 分析実践！EBPM推進事業 5,500	( 2,053 ) ( 960 ) ( 9,181 )
統計データ課 合 計	264,481	312,866	△ 48,385	84.5		6,500

東京本部  
一般会計

(単位：千円)

目名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	170,012	172,961	△ 2,949	98.3	① 給与費 東京本部職員17人の給与費	( 170,012 ) ( 172,961 )
東京本部費	27,727	27,727	0	100.0	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	( 27,727 ) ( 27,727 )
企画総務費	370	370	0	100.0	① 企画調整費 首都圏における誘客促進及び情報発信等に要する経費	( 370 ) ( 370 )
計画調査費	10,000	10,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 首都圏「とくしま」魅力プライミング事業	( 10,000 ) ( 10,000 ) 10,000 10,000
東京本部計	208,109	211,058	△ 2,949	98.6		

関西本部  
一般会計

(単位：千円)

目名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計画調査費	13,000	13,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) 新次元のとくしま魅力発信！事業in関西	( 13,000 ) ( 13,000 ) 13,000
商業総務費	199,694	200,055	△ 361	99.8	① 給与費 関西本部職員20人の給与費	( 199,694 ) ( 200,055 )
物産あつ旋所費	23,334	23,334	0	100.0	① 物産あつ旋所運営費 関西本部の運営に要する経費	( 23,334 ) ( 23,334 )
関西本部計	236,028	236,389	△ 361	99.8		

県立総合大学校本部  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	299,708	301,813	△ 2,105	99.3	① 給与費 ( 58,922 ) 県立総合大学校本部職員6人の給与費 ② 企画調整費 ( 240,786 ) 県立総合大学校における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化 に要する経費 ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 222,604	( 61,805 ) ( 240,008 ) 222,576
計 画 調 査 費	28,200	30,700	△ 2,500	91.9	① 地方創生の深化のための支援費 ( 28,200 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 産学官連携・地域人材育成事業 16,500	( 30,700 ) 19,000
県立総合大学校本部 合 計	327,908	332,513	△ 4,605	98.6		

地方創生局  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	369,374	312,426	56,948	118.2	① 給与費 ( 129,696 ) デジタルとくしま推進課職員16人の給与費 ② 行政情報化推進費 ( 101,565 ) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び 行政の効率化を図るための経費 ア 電子自治体共通基盤整備事業 74,586 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 ( 138,113 ) 県庁総合サービスネットワークの活用及び民間サービスを 活用した高速情報通信網の運営に要する経費 ア ローカル5Gプロジェクト加速事業 138,113	( 110,866 ) ( 103,016 ) 74,586 ( 98,544 ) 98,544
企 画 総 務 費	240,502	220,209	20,293	109.2	① 給与費 ( 211,421 ) とくしまぐらし応援課職員18人の給与費 ② 企画調整費 ( 29,081 ) 地方創生の推進に要する経費	( 186,681 ) ( 33,528 )

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	1,343,341	1,384,667	△ 41,326	97.0	① 地域振興推進費 ( 76,720 ) ( 70,530 ) 移住・交流の促進や、本県のブランドイメージの向上を図るなど、 「とくしま回帰」の推進に要する経費 ア 公衆無線LAN民設移行事業 23,250 20,000 ② 情報化促進費 ( 24,206 ) ( 31,364 ) 情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努めるなど、 地域の情報化を推進するための経費 ア e-とくしま戦略推進事業 23,439 23,439 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 172,148 ) ( 194,178 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) 複業人材活用進化展開プロジェクト 10,000 イ (新) アワーケーション拡大強化プロジェクト 9,500 ウ Society5.0実装化エリア創出事業 20,800 21,800 エ (新) 人に寄り添う「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」 運営事業 12,800 ④ 地方大学・地域産業創生支援費 ( 1,070,267 ) ( 1,088,595 ) “光”をテーマとした「魅力ある大学づくり」と「光関連産業の振興」の推進に要する経費 ア 地方大学・地域産業創生事業 1,070,267 1,088,595	
市 町 村 連 絡 指 導 費	341,916	329,675	12,241	103.7	① 給与費 ( 256,355 ) ( 248,199 ) 市町村課、とくしまぐらし応援課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員31人の給与費 ② 市町村行財税政指導費 ( 85,561 ) ( 81,476 ) 市町村の行政、財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財税政指導費 9,593 9,593 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 71,968 71,883	
自 治 振 興 費	606,436	594,536	11,900	102.0	① 市町村職員研修費 ( 20,240 ) ( 20,240 ) ② 県町村会補助金 ( 84 ) ( 84 ) ③ 県町村議会議長会補助金 ( 62 ) ( 62 ) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 ( 530,800 ) ( 512,900 ) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 ( 55,250 ) ( 61,250 ) 市町村への移譲事務に要する経費	

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地域振興対策費	1,109,184	1,120,469	△ 11,285	99.0	① 過疎等振興費 過疎地域等の振興に要する経費 ② 広域行政推進費 市町村合併の支援に要する経費 ③ 離島振興対策費 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 地域総合整備資金の貸付に要する経費	( 1,356 ) ( 96,799 ) ( 22,234 ) ( 1,000,080 )
選挙管理委員会費	30,876	24,735	6,141	124.8	① 給与費 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 選挙管理委員会の運営に要する経費	( 26,672 ) ( 4,204 )
選挙啓発費	5,682	5,182	500	109.6	① 明るい選挙推進費 明るい選挙の推進に要する経費 ア 選挙へGO!啓発はぐくみ事業 ② 参議院議員通常選挙啓発費 参議院議員通常選挙の啓発に要する経費 ③ 衆議院議員総選挙臨時啓発費 衆議院議員総選挙の啓発に要する経費	( 2,682 ) 1,800 ( 3,000 ) ( 0 )
政党助成指導費	102	102	0	100.0	① 政党助成指導費 政党助成事務に要する経費	( 102 )
参議院議員 通常選挙費	470,000	0	470,000	皆増	① 参議院議員通常選挙費 参議院議員通常選挙に要する経費	( 470,000 )
知事及び県議会議員 選挙費	185,000	0	185,000	皆増	① 知事及び県議会議員選挙費 知事及び県議会議員選挙に要する経費	( 185,000 )
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官 国民審査費	0	498,000	△ 498,000	皆減		( 498,000 )
県民経済基本調査費	939	0	939	皆増	① 加工統計調査費 データの活用促進等に要する経費 ア オープンデータ推進事業	( 939 ) 939
地方創生局計	4,703,352	4,490,001	213,351	104.8		

特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村振興資金 貸付金特別会計	2,304,550	2,304,550	0	100.0	① 市町村振興資金貸付金 ( 2,304,550 ) 市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費 ア 貸付金 2,300,000 [地方創生推進資金, とくしま強靱化推進資金] イ 事務費 4,550	( 2,304,550 )  2,300,000  4,550

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和4年度事業分)	自 令和4年度 至 令和22年度	240,000			240,000	
とくしまぐらし応援課	移住促進支援費に係る補助金	自 令和5年度 至 令和6年度	12,000				12,000